

2023年5月9日

## 吸収合併に関する事前開示書面

東京都渋谷区元代々木町30番13号  
株式会社デジタル and  
代表取締役 菊池 誠晃

当社は、2023年4月27日付けで株式会社オンコーチ（以下、「オンコーチ」という。）との間で締結した合併契約に基づき、2023年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、オンコーチを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）を行うことを予定しております。

本件合併に関する事前開示事項（会社法794条1項及び会社法施行規則191条に定める事項）は、以下のとおりです。

### 1 吸収合併契約の内容（会社法794条1項）

本件合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

### 2 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則191条1号）

株式会社オンコーチの発行済普通株式160株に対して、当社の普通株式1株を発行し、割り当てます。当社の本日現在の発行済株式数は30,000株であるため、発行済株式総数に対する割当ての割合は約0.003%となります。なお、その他金銭等の合併対価は交付いたしません。また、本件合併に係る割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併当事者間で慎重に協議を重ねた結果、上記記載の割当比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

### 3 新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則191条2号）

該当事項はありません。

### 4 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則191条3号）

#### (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則191条3号イ）

オンコーチの最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

#### (2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則191条3号ハ）

該当事項はありません。

5 吸収合併存続会社についての事項（吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後（最終事業年度がない場合にあつては、吸収合併存続株式会社の成立の日）に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容）（会社法施行規則 191 条 5 号イ）

当社は、2023 年 3 月 1 日を効力発生日として、株式会社アーネラ（住所：東京都渋谷区広尾 1-10-10 NK ビル 402 号室、代表者：代表取締役 尾崎 崇）より電話占い事業「マヒナ」を 135 百万円で譲り受けております。

なお、当該事業譲受に必要な資金は、当社の親会社である株式会社デジタルプラスからその全額を借り入しております。

6 会社法施行規則 191 条 5 号ロに定める吸収合併存続会社（当社）の成立の日における貸借対照表（最終の事業年度がない場合に限る）

科目		デジタル and
資産の部	流動資産	3,000 千円
	固定資産	—
	資本合計	3,000 千円
負債及び 純資産の部	流動負債	—
	株主資本	3,000 千円
	資本金	3,000 千円
	利益剰余金	—
	その他利益剰余金	—
	負債・純資産合計	3,000 千円

7 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則 191 条 6 号）

オンコーチの最終事業年度の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額の額並びに当社の会社成立の日の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額の額は次のとおりです。

	オンコーチ	デジタル and
資産の部	21,886 千円	3,000 千円
負債の部	100,474 千円	—
純資産の部	△78,588 千円	3,000 千円

いずれの会社についても、本件合併の効力発生日までに資産の部及び負債の部に重大な変動が生じる事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、債務の履行の見込みに悪影響を及ぼすことはないと判断しております。

以上



## 吸収合併契約書

株式会社デジタル and (以下「甲」という。)と株式会社オンコーチ (以下「乙」という。)は、両会社の合併に関して次のとおり契約 (以下「本契約」という。)する。

### 第 1 条 (吸収合併)

甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する (以下「本件合併」という。)

### 第 2 条 (当事者の商号及び本店所在地)

合併をする甲及び乙の商号及び本店所在地は、以下のとおりである。

甲 (吸収合併存続会社)	商号：株式会社デジタル and 住所：東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号
乙 (吸収合併消滅会社)	商号：株式会社オンコーチ 住所：東京都港区南青山三丁目 3 番 3 号 リビエラ南青山ビル A 棟 1 F

### 第 3 条 (本件合併に際して交付する株式及びその割当て)

甲は、本件合併に際して、普通株式 1 株を発行し、本件合併の効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対してその有する株式 160 株につき、甲の株式を 1 株割当て交付し、その他金銭等の合併対価は交付しない。

### 第 4 条 (資本金及び資本準備金の額)

本件合併により甲の資本金及び資本準備金はいずれも増加しないものとする。

### 第 5 条 (効力発生日)

本件合併の効力発生日 (以下「効力発生日」という。)は、2023 年 7 月 1 日とする。

### 第 6 条 (株主総会の承認)

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれの株主総会において、本件合併に必要な決議をする。

### 第 7 条 (財産の引継ぎ)

甲は、乙が作成する効力発生日の前日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日に、乙の資産、負債及び権利義務を引き継ぐ。

第 8 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約の締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営をする。

第 9 条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約の締結日から効力発生日に至るまでの間において、甲及び乙が、協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 10 条（規定外条項）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書を 1 通作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲が原本を、乙が写しを保有する。

2023 年 4 月 27 日

甲 東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号  
株式会社デジタル and  
代表取締役 菊池誠晃

乙 東京都港区南青山三丁目 3 番 3 号  
リビエラ南青山ビル A 棟 1 F  
株式会社オンキューチ  
代表取締役 宗清 晶

# 決算報告書

(第2期)

自 令和 3年 6月 1日

至 令和 4年 5月31日

株式会社 オンコーチ

# 貸借対照表

令和 4年 5月31日 現在

株式会社 オンコーチ

(単位： 円)

## 資産の部

### 【流動資産】

現金及び預金	322,580	
売掛金	450,264	
未収入金	4,432,178	
流動資産合計		5,205,022

### 【固定資産】

#### 【有形固定資産】

建物附属設備	619,465	
工具器具備品	416,850	
有形固定資産合計	1,036,315	

#### 【無形固定資産】

ソフトウェア	12,508,590	
無形固定資産合計	12,508,590	

#### 【投資その他の資産】

敷金及び保証金	2,814,000	
長期前払費用	322,438	
投資その他の資産合計	3,136,438	

固定資産合計 16,681,343

資産の部合計 21,886,365

## 負債の部

### 【流動負債】

買掛金	1,845,570	
短期借入金	77,773,878	
未払金	1,309,400	
未払費用	18,435,174	
未払法人税等	134,100	
預り金	976,646	
流動負債合計		100,474,768

負債の部合計 100,474,768

## 純資産の部

### 【株主資本】

資本金	8,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-86,588,403	

その他利益剰余金合計	<u>-86,588,403</u>	
利益剰余金合計	<u>-86,588,403</u>	
株主資本合計		<u>-78,588,403</u>
純資産の部合計		<u>-78,588,403</u>
負債及び純資産合計		<u>21,886,365</u>

# 損益計算書

自 令和 3年 6月 1日  
至 令和 4年 5月31日

株式会社 オンコーチ

(単位： 円)

## 【売上高】

売 上 高	57,173,876	
売 上 高 合 計		57,173,876

## 【売上原価】

原 価 外 注 費	21,137,332	
原 価 教 材 費	165,793	
合 計	21,303,125	
売 上 原 価		21,303,125
売 上 総 利 益 金 額		35,870,751

## 【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計		80,422,086
営 業 損 失 金 額		44,551,335

## 【営業外収益】

受 取 利 息	27	
雑 収 入	4,830	
営 業 外 収 益 合 計		4,857

## 【営業外費用】

支 払 利 息	147,594	
営 業 外 費 用 合 計		147,594
経 常 損 失 金 額		44,694,072
税引前当期純損失金額		44,694,072
法人税、住民税及び事業税		64,100
当 期 純 損 失 金 額		44,758,172

# 株主資本等変動計算書

自 令和 3年 6月 1日  
至 令和 4年 5月31日

株式会社 オンコーチ

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	8,000,000
	当期末残高	8,000,000
利 益 剰 余 金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	-41,830,231
	当期変動額 当期純利益金額	-44,758,172
	当期末残高	-86,588,403
利益剰余金合計	当期首残高	-41,830,231
	当期変動額	-44,758,172
	当期末残高	-86,588,403
株 主 資 本 合 計	当期首残高	-33,830,231
	当期変動額	-44,758,172
	当期末残高	-78,588,403
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	-33,830,231
	当期変動額	-44,758,172
	当期末残高	-78,588,403

## 注 記 表

株式会社 オンコーチ

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

その他計算書類の作成のため基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 223,685円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数	160株
当事業年度末日における自己株式の数	0株
当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	該当なし
当該事業年度の末日後の配当に関する事項	該当なし

### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	-491,177 円 52 銭
一株当たり当期純利益金額	-279,738 円 58 銭